

**2016 年度  
生活クラブ運動グループ  
福祉事業実績報告**

**参加型システム研究所**

**参加型福祉研究センター**

2017 年 11 月

## 2018 年度福祉事業・活動計画の検討にあたって

### 1. 2018 年度方針の検討にあたっての提案

高齢化が進む中、特に 700 万人を超える団塊の世代が後期高齢期を迎える 2025 年問題を見据え、在宅で包括的な支援・サービスを受けられるように国では地域包括ケアシステムが推進されています。その中で、高齢者の増加と生産年齢人口の減少から、ヘルパー不足は確実視され大きな課題となっています。医療と介護保険制度の改定が進み、病院から地域に、そして在宅生活を余儀なくされる高齢者の増大が予測されます。病院で「死ねない」時代がすぐそこまで迫っています。

当研究センターは、会員団体による参加型福祉事業の実態把握を目的に、本年 7 月から 8 月にかけて事業実績の集約を行いました。加えて課題整理のために、W.Co によるコミ・オブ事業の 3 年間の推移について調査しました。(p 4~9) 追加調査によると事業高では、制度事業は伸長していますが家事介護事業(独自)は緩やかに減少しており、ますます必要性が増す生活支援サービスですが、ニーズがあっても手一杯で断っているという状況も聞かれます。社会状況が変化し、それに伴い制度がめまぐるしく改定されていく中で、市民主体による地域包括ケアシステムづくりの重要性はますます高まり、その中でも特に地域で必要とされる生活支援サービスの豊富化が課題となっています。高齢者だけでなく子育て中の親子などの孤立を防ぎ、地域とのつながりを緩やかにつくっていくためにも、生活クラブ運動グループ全体で新たな生活支援のための、担い手づくりを具体化していくことが大きな課題となってきています。

追加調査(コミ・オブ 3 年間の推移)と、W.Co 連合会在宅福祉 W.Co 協議会 介護保険制度検討チーム会議「W.Co の自主事業への取り組み実態調査」報告(p 10~18)とを踏まえて、特に、運動グループの福祉事業・活動の大きな特徴点である独自事業の生活支援サービス(コミ・オブと居場所を含む)を中心に、各団体の 2018 年度方針の検討にあたって以下を提案します。

#### 1) 生活支援サービス

##### (1) 家事介護

コミ・オブは"たすけあいの原点“(W.Co の自主事業への取り組み実態調査報告)であり、日本生協連とのデータ比較からも運動グループが推進する事業活動の特徴として際立っています。そしてこのことは、市民による自発的な活動との結びつきと親和性の高さを意味します。追加調査で明らかになったことは、W.Co メンバー数の内、家事介護サービスにかかわるワーカー数が大きく減少している実態であり、運動グループとしての一体的な対応が喫緊の課題となっています。

#### 提案

- ①「自主の訪問はたすけあいの原点である」ことを再確認し、生活支援の重要性や必要性に対する合意づくりを高める。
- ②ワーカーの減少からコミ・オブサービスへのニーズがあってもメンバー体制が手一杯で断らざるをえない状況があり、制度事業に重点をおかざるをえない実態も見えてきています。各団体として将来的な見通しに立って、ワーカー拡大を具体的に進めていく必要があります。
- ③ワーカーの拡大とメンバー間の共育は喫緊の課題であるため、各 W.Co によるメンバー募集の合意を高めるとともに研修計画をセットで行い、研修に伴う一部費用を、W.Co 連合会として W.Co 基金の活用の方等も含めて検討し、メンバー拡大につなげていきたい。
- ④生活支援サービスを地域で豊かに展開していくためには、運動グループによる地域での連携が不可欠

であることから、地域での運動グループの集まり（地域活動連携協議会等）でワーカー不足の現状を確認・共有し、参加団体ごとの組織的な対応を強める。

## （２）配食サービス

運動グループ全体の事業高では前年比を割り込んでいますが、追加調査を行った団体の推移からは、自主事業を中心に事業環境が厳しさを増す中、食数の伸びに見られるように健闘している実態が見えてきました。

### 提案

- ①W.Co 部門会議等で協力要請をし、地域の W.Co 各団体がその利用者に、W.Co の配食サービスを紹介するチラシを定期的に配布すること等を通じて配食の利用者増につなげる。
- ②地域単位で“居場所・たまり場”の活動と連携して、会食やお弁当など食に関する取り組みを通して、配食サービスの利用者拡大の可能性について検討する。
- ③地域のキーパーソン（民生委員、児童委員、町会役員、ボランティアリーダー等）とのコミュニケーションを強め、地域住民や団体等を巻き込んだ具体的連携につなげる。
- ④利用者アンケート（評価、要望、摂取状況、配食以外の食事状況）等を用いて、部門会議等で食事やサービス内容の共有化を図り、利用拡大につなげていく。

## （３）移動サービス

独居・認知症の増加等の社会状況から、通院時の付き添いや送迎を含めた移動サービスへのニーズの高まりが見られます。“外出が最大の介護予防”と言われ、その必要性が増していますが、制度や公的支援が進まない中で健闘しています。

### 提案

- ①現状では、総合事業の訪問型サービスDを実施する自治体はほとんどありません。外出支援の必要性の観点から、“居場所・たまり場”の活動との連携を強めるなどして、地域とつながり引きこもりや孤立化を防いでいく取組みの具体化が課題となっています。

## 2) 居場所（たまり場）

W.Co による居場所・たまり場の自発的活動は、地域課題の解決のため様々な対象、内容、場所で行われています。そして、2016 年度の事業実績では 29 団体 55 ヶ所にまで広がりを見せています。お互いさまのたすけあいを理念とし、制度一辺倒ではなくコミ・オブを大事にし、利用者を中心に考え事業を展開してきた運動グループだからこそ居場所の必要性を問題意識としてもち続け、運動として広げてきたものと捉えられます。しかし、それ故に一部の行政委託等を除いて、事業活動の継続性には困難が伴い今回の調査からも、持続可能性を高めていくための課題として人（運営スタッフ）、モノ（場所）、財源の問題が浮かび上がってきています。

### 提案

- ①居場所の運営主体は W.Co であっても、地域の運動グループの交流やさまざまな活動連携の場（拠点）として「居場所」を位置付け、運営への参画を高める。
- ②運動グループの各団体が、運営する人、場所（物）、財源等について、互いの資源を持ちより活かしあうような連携を具体化する。
- ③持続性の確保に関しては、W.Co 連合会の基に設置され、現在活動が進められている「市民参加によ

るたすけあいの拠点づくりに向けた研究会」で先進事例などをもとに検討を行い、活動モデル案をまとめ、いく計画なので、その共有化や活用につなげていきたい。

**共通提案**

- ・できる範囲、できる活動から始められること等をアピールし、担い手の裾野を広げるためにホームページやブログ、フェイスブックなどの SNS を活用して、団体や活動情報の発信を強める。

**2. W.Co のコミ・オプ（独自事業）についての 3 年間の推移（2014 年度～2016 年度）**

W.Co の基本事業である自主事業（家事介護、配食サービス、移動サービス）に着目し、参加型福祉研究センター福祉事業実績データをもとに、実態把握を深めました。脱退 W.Co は含めず、継続して事業を行っている W.Co の事業実態について、3 年間の推移についての実態把握を行いました。

**1. 訪問系サービスについて**

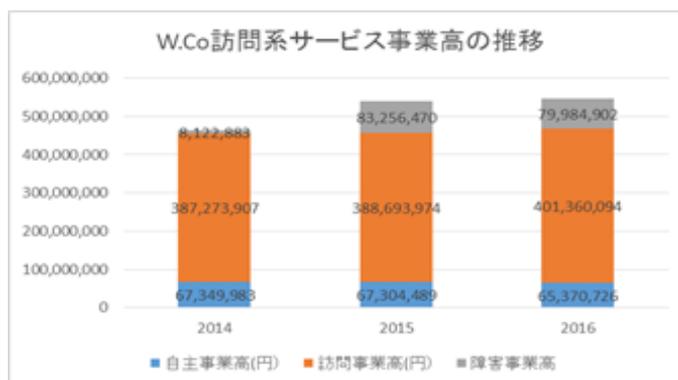
自主事業（家事介護）、訪問介護事業（介護保険）、障害総合事業の 3 事業の訪問系のサービスについて、単体 W.Co と福祉クラブ生協の 3 年間の推移を、次に自主事業の項目を絞って 3 年間の推移の調査を行いました。W.Co 連合会の調査は脱退 W.Co は含めず、継続して事業を行っている 27 団体 W.Co を、福祉クラブ生協は法人全体を対象としました。

**1) 訪問系サービス 3 年間の推移**

**(1) 事業高**

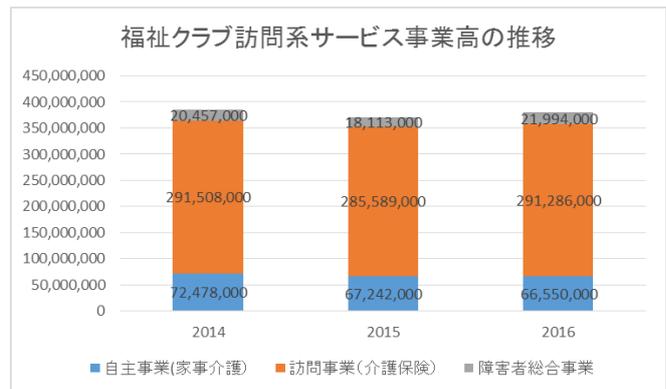
- ・単体 W.Co では自主事業の減少は緩やかですが、訪問介護事業は年々伸長しています。障害総合事業は、2014 年度取り組み W.Co や時間数が少なかったものの、2015 年度に取組み団体が増えたことから伸長しています。事業高合計では、制度事業の伸びをもとに年々伸長しています。
- ・自主と訪問介護の割合は 14 : 86 となっており、2 割にも満たない状況です。

W.Co 事業高合計	2014	2015	2016	構成比
自主事業(家事介護)	67,349,983	67,304,489	65,370,726	12%
訪問事業(介護保険)	387,273,907	388,693,974	401,360,094	73%
障害者総合事業	8,122,883	83,256,470	79,984,902	15%
事業高合計	462,746,773	539,254,933	546,715,722	100%



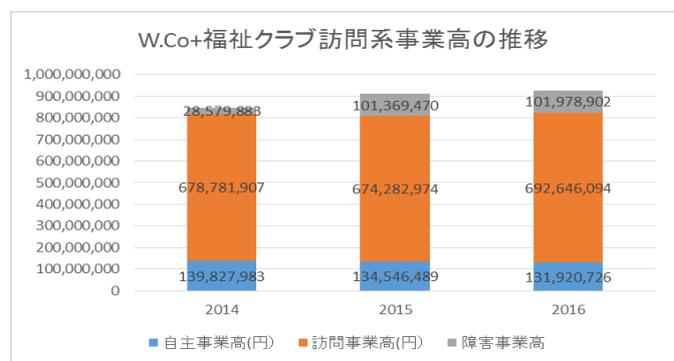
- ・福祉クラブでも自主事業は漸減しています。訪問介護事業は、2015 年度に一旦落ち込み、2016 年度は再度伸長しますが、2014 年度の事業高までは伸びていません。障害総合事業は、2015 年度には一旦落ち込みますが、3 年間を通じて一定の事業高があるため方針を持って全体的に取り組んでいることが伺われます。事業高合計では 2015 年度の落ち込みが、2016 年度では回復し切れていない状況です。
- ・自主と訪問介護の割合は 19:81 で単体 W.Co と同じように 2 割には達しませんが、単体 W.Co よりも 5 % 多くなっています。

福祉クラブ事業高	2014	2015	2016	構成比
自主事業(家事介護)	72,478,000	67,242,000	66,550,000	18%
訪問事業(介護保険)	291,508,000	285,589,000	291,286,000	77%
障害者総合事業	20,457,000	18,113,000	21,994,000	6%
事業高合計	384,443,000	370,944,000	379,830,000	100%



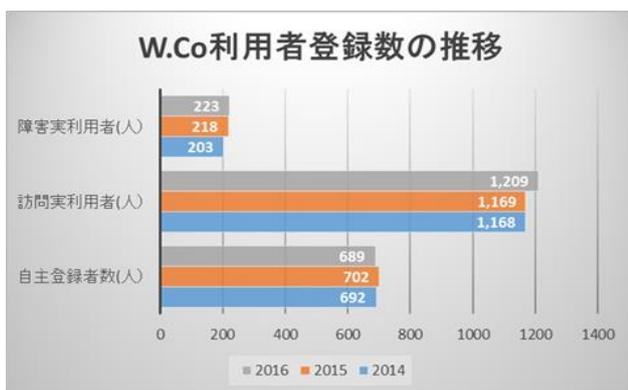
・単体 W.Co と福祉クラブを併せた事業高では、自主事業は漸減、訪問介護事業は一旦落ち込んだものの 2016 年度には伸長しています。障害総合事業では、2015 年度は取組み W.Co が増えことを要因として伸長しました。事業高の合計では制度事業の伸びをもとに伸長しています。

W.Co+福祉ク	2014	2015	2016	構成比
自主事業(家事介)	139,827,983	134,546,489	131,920,726	14%
訪問事業(介護保)	678,781,907	674,282,974	692,646,094	75%
障害者総合事業	28,579,883	101,369,470	101,978,902	11%
事業高合計	847,189,773	910,198,933	926,545,722	100%



## (2) 利用者登録数

・単体 W.Co の利用者登録数は、障害総合事業と介護保険では伸びていますが、自主事業では若干減少しています。



## (3) 活動時間

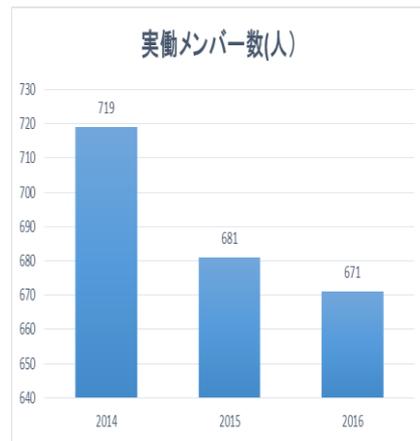
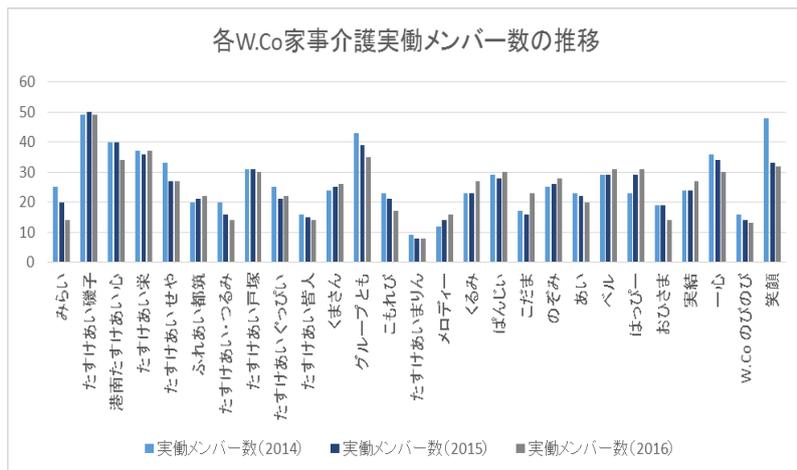
・障害総合事業の 2015 年度の伸びを除き、自主事業、訪問介護事業とも減少しています。

## 2) 単体 W.Co の家事介護に関する 3 年間の推移

### (1) メンバー数

- ・メンバー数は、自主事業、訪問介護事業、障害総合事業とそれぞれの事業のメンバー数のデータは無いため、団体の訪問系サービスの実働メンバー数を対象としました。
- ・メンバー数は 2014 年度は 719 人から、2015 年度には 681 人と大きく減少し、2016 年度も 671 人と

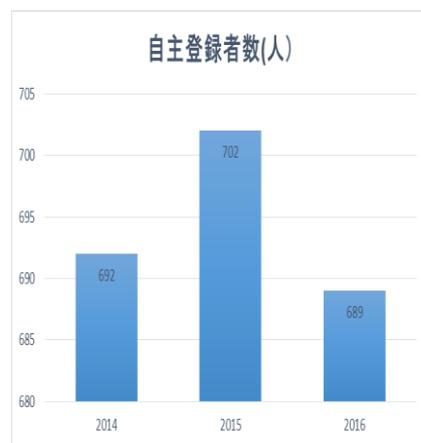
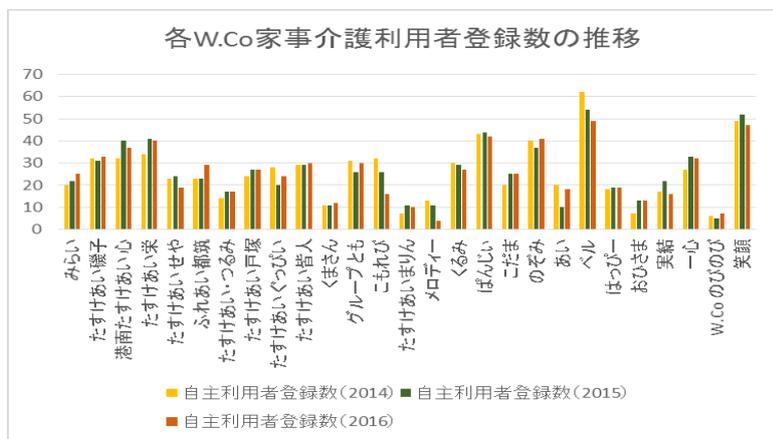
さらに減少しています。



- ・個別にみると、ふれあい都筑やくまさん、メロディーのように少しずつメンバーを増やしている団体と、みらい、グループとも、笑顔のようにメンバーが減少を続けている団体があります。

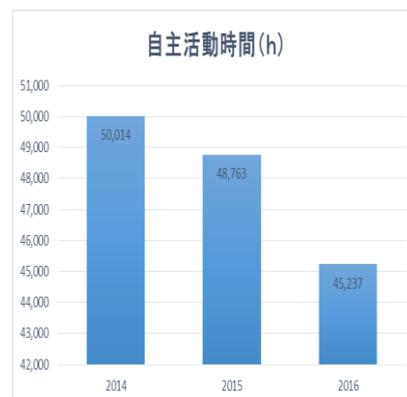
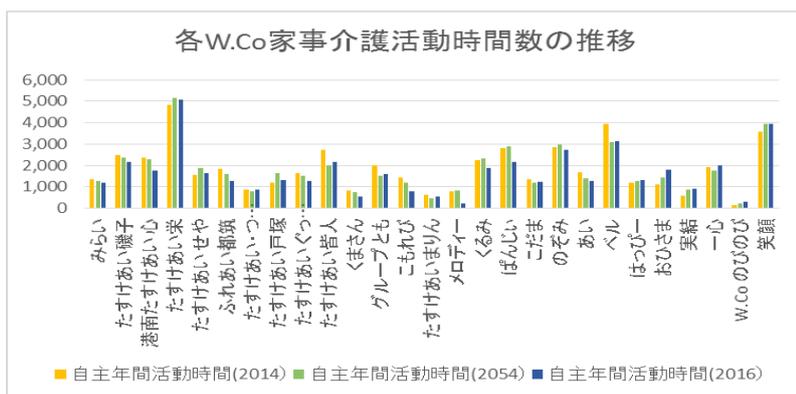
(2) 利用者数

- ・2014年度 694 人から 2015 年度には 702 人と若干増えましたが、2016 年度には 689 人と再度減少しています。
- ・個別にみると、こもれび、ベルの減少が若干大きくなっています。



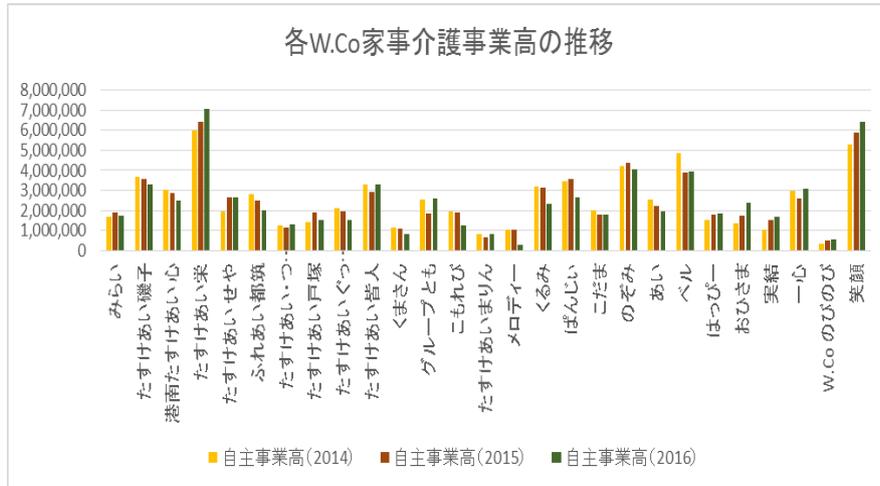
(3) 活動時間

- ・全体では年々減少しています。単体 W.Co では、若干ですが伸長している団体もあります。



(4) 事業高

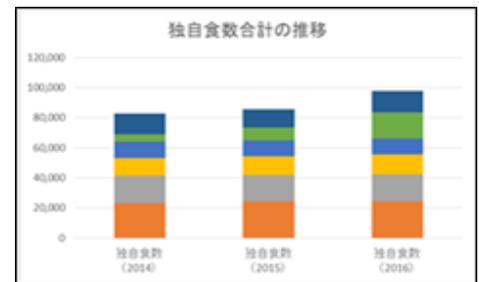
- ・2015年度は緩やかな減少でしたが、2016年度では全体で約200万円減少しました。
- ・単体W.Coでは、たすけあい栄や笑顔では伸長しています。



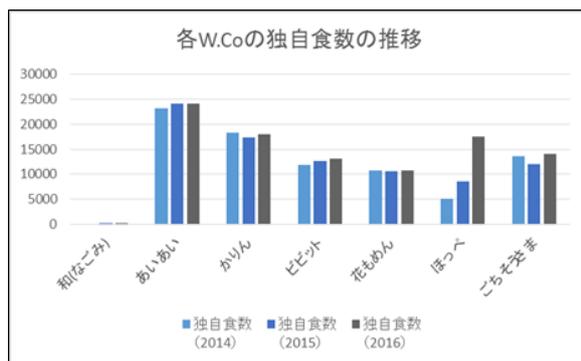
2. 配食事業について (独自事業+行政委託事業)

1) 独自事業

- ・取組みが2014年6団体から2015年7団体に増えているが、それだけではなく、年々食数は増えている。(82,787食⇒85,486食⇒97,912食)

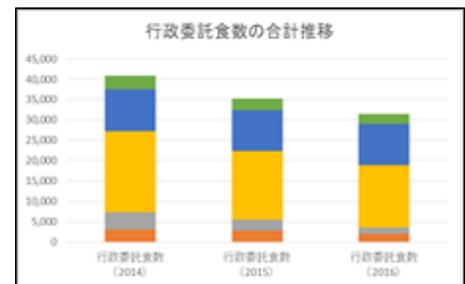


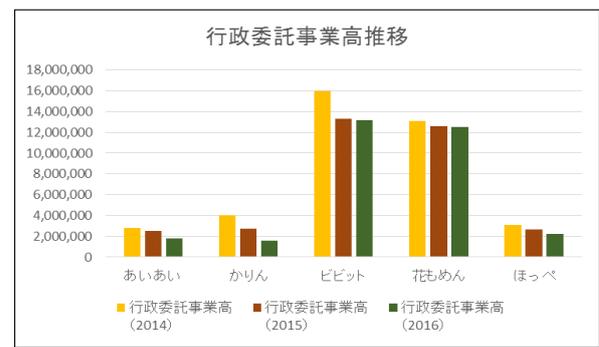
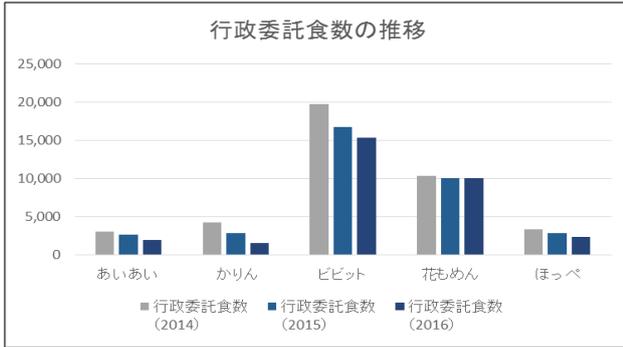
- ・事業高は食数と比例しており、2014年度6,687万円、2015年度6,950万円、2016年度7,908万円と増加している。
- ・このことを団体毎に見てみると、W.Co ほっぺの伸びが際立っているが、その他のW.Coも若干ではあるが伸長している。



2) 行政委託事業

- ・取組みは5団体と、独自事業よりも少なくなっている。
- ・食数は、年々大きく減少し、3年間で約9,500食減少している。(40,914食⇒35,279食⇒31,448食)
- ・事業高は食数と比例しており、3,900万円⇒3,371万円⇒3,133万円と減少し続けている。
- ・団体ごとに見てみると、ビビット、かりんの落ち込みが大きくなっているが、花もめんを除いてはその他の団体も年々減少している。





### 3. 移動サービスについて（福祉有償運送）

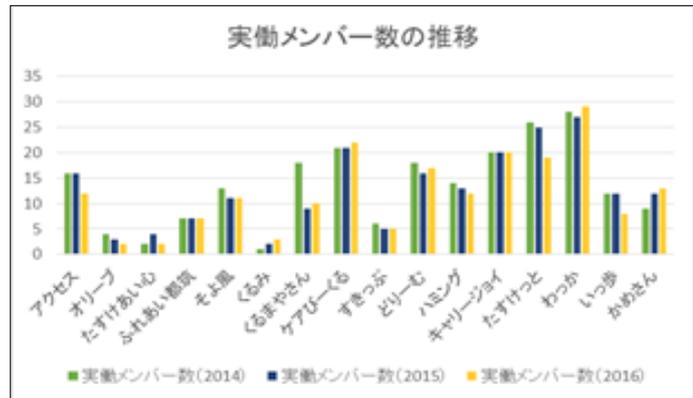
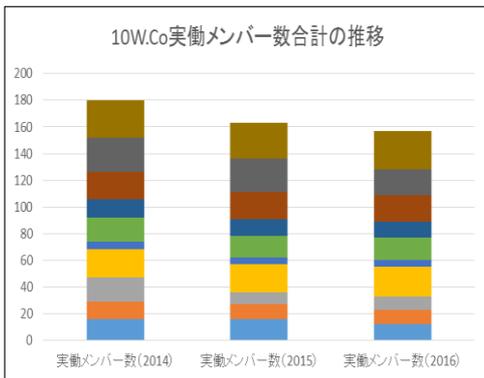
\*実利用者数については、年度により延べ利用者数であったり登録者数であったりしているため、今回の調査からは外した。

\*16団体とW.Co数が多いため、有償運送の件数が多い上位10団体を選び調査した。

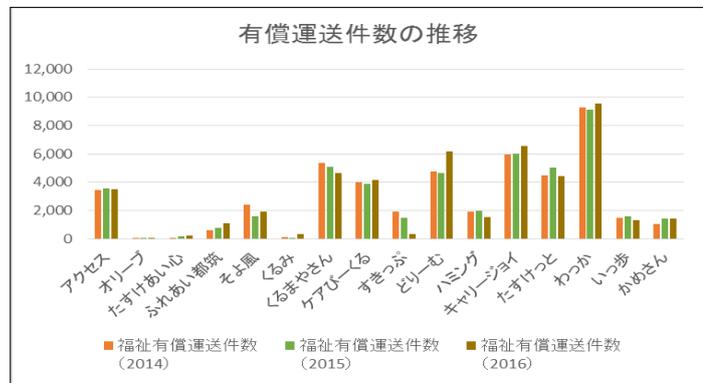
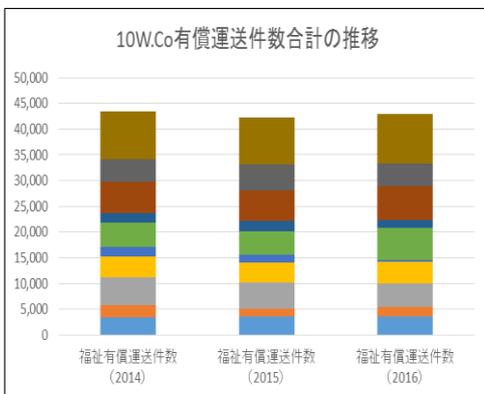
#### 1) 実働メンバー数

・緩やかに減少しているが、16団体全体で見ても同様の傾向がある。

・W.Coを個別に見ると、ケアびーくる、わか、かめさん、くるみのように、若干メンバーが増えている団体もあるが、ふれあい都筑、キャリージョイを除いた他の団体は減少している。



#### 2) 有償運送件数

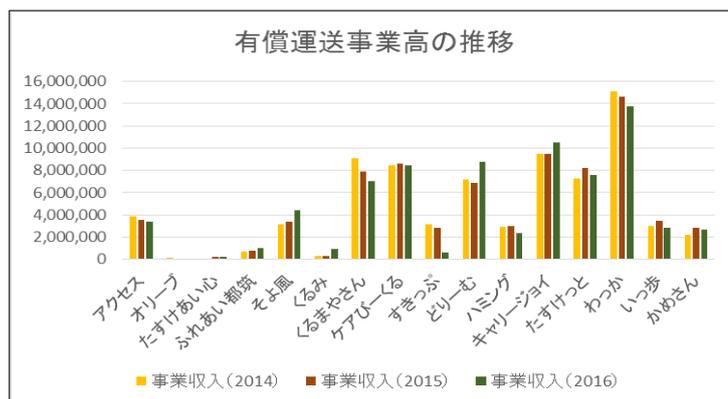
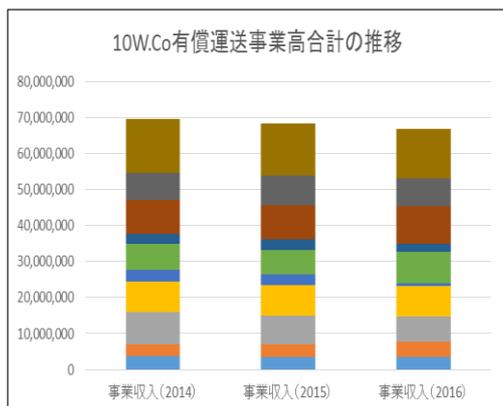


・2015年度は若干減少したものの、2016年度には持ち直しました。16団体で見ると、2016年度には、2014年度を上回る件数となっている。(46,867件⇒46,301件⇒47,336件)

- ・W.Co を個別に見ると、たすけあい心、ふれあい都筑、どりーむ、キャリージョイ、わかでは増えている。アクセス、ケアびーくる、たすけっとではほぼ横ばいの状況であり、くるまやさん、すきっぷ、ハミングでは若干減少している。

### 3) 有償運賃事業高

- ・10W.Co では緩やかに年々減少していますが、16 団体全体で見ると、2015 年度は若干増加し、2016 年度で再度減少している。
- ・W.Co を個別に見ると、そよ風、どりーむ、キャリージョイでは伸びているが、アクセス、くるまやさん、すきっぷ、わかでは、年々減少している。



## 参考資料

### 「W.Co の自主事業への取り組み 実態調査」報告

在宅福祉 W.Co 協議会  
介護保険制度検討チーム会議

#### I. 目的

W.Co は介護保険制度のない時代からお互いさまのたすけあいをめざして活動・事業を展開してきました。その後、介護保険制度が開始し、多くの事業者が参入。制度改定も繰り返されて、そのたびに W.Co も対応に振り回されてきました。また、地域ではさまざまな NPO や団体がそれぞれの理念をもって活動を広げています。そうした状況の中、改めて W.Co がめざすサービス（価格で比較されるのではない、コミュニティ・オプティマム福祉）の価値とその立ち位置を確認することが必要であると考えました。

単体の考えを縛るものではありませんが、連合会に集う W.Co として、他の事業所や活動団体にはない自分たちの価値を確認し、誇りをもって継続できる価値・価格の考え方を明確にしたいと考えます。その第一段階として、それぞれの事業で自主事業がどのように組み立てられているかの調査を実施しました。

#### II. 実施概要

実施対象：家事介護部門・デイサービス部門・居宅介護支援部門・住まい型生活支援部門に所属する  
全 W.Co 47 団体

実施時期：2017年1月下旬～2月下旬

実施方法：調査用紙を該当 W.Co にメールで送付し、上記期間内に FAX・メールで返信

配布全 W.Co が共通部分に回答し、各事業に関する項目は、各 W.Co で実施しているすべての事業について回答した。

配布数：全体 47

提出数と回収率：共通部分 40/47 (85.1%) 家事介護 28/33 (84.4%)

デイ・住まい型 19/20 (95.0%) 居宅介護 17/22 (77.3%)

### Ⅲ. 結果・分析 (具体的な数字とグラフは別紙参照)

#### 1. 行政等の会議への参加について

回答数の 70%が何らかの会議に参加している。

具体的には、最も多いのは、同事業で集まる事業所連絡会。次いで、包括等が主催する地域ケア会議や民生委員との連絡会(情報交換会)。社会福祉協議会の会員団体等として各種分科会等のメンバーで活動する団体も多い(自由回答への記載 13 団体)。W.Co メンバー(理事長等)が助成金審査会・協議体・各種運営会議・社協幹事会・地域福祉保健計画策定委員会等に委員として委嘱されている例(自由回答への記載 6 団体)もある。

#### 分析

介護保険事業を実施している関係で、事業に直接かかわる連絡会等に参加することが多い。加えて、地域包括ケアにつながる地域ケア会議や包括単位の地域での情報交換会にも参加し、さらには、社会福祉協議会の会員団体となって他の地域活動団体との連携に取り組んでいる団体も多い。事業への信頼度だけでなく、そうした積極的な活動を背景に、団体の代表等がさまざまな協議の場面に委員として委嘱され、制度の策定や運用に対して影響を与えていることがうかがえる。

#### 2. 地域行事への参加

1) 回答数の 72%が何らかの形で参加している。

2) 具体的には「町内会への加入」(32%)・「お祭り」(30%)が多く、防災訓練(10%)・地域清掃(9%)が同じぐらいの参加率になっている。その他としては「学習会の講師になった」「地域の作業所とのネットワーク会議」「共同募金活動」「他の団体主催のお祭りや企画」等があげられている。

3) 経費に関しては、「予算化している」のが 52%、「その時必要な経費を予備費等で出している」のが 41%だった。「経費なし」も 1 団体(4%)あった。

4) ワーク代は「つける」55%、「つけない」45%とつけている団体がやや多かった。つけている場合は、内容(参加して楽しむ・何らかの役割を果たす等の関わり方)によって「1回 500 円」程度から「通常のワーク代と同様」まで様々。

5) 地域のとのつながりの実感は、「非常にある」12%・「まあまあある」47%と、約 60%がつながりを感じている。「あまりない」「まったくない」と回答した 8 団体のうち、5 団体は地域行事への参加をしていない団体だった。

具体的には、「地域住民が気軽に相談に訪れる」「団体主催のお祭りなどの行事に大勢の住民が参加する」、「お知らせなどのチラシを自治会・町内会の掲示板に掲示したり、回覧をしてもらっている」「団体の総会や主催する行事に町内会長・民生委員などが来賓として出席してくれる」「地域のお祭りや行事への参加を誘われる」等々があり、顔見知りが増え、事業や活動の内容が知られるよう

になったとの実感が持てている。

## 分析

地域社会の一員として町内会（商店会）に加入してお祭りを盛り上げ、さらに防災訓練・地域清掃などの環境整備にも参加している団体もある。経費のうち町内会費等は大きな金額ではないが、参加内容やメンバーへのワーク代をどう考えるかで、予算の計上方法や金額に違いがあると見られる。「地域とのつながりの実感」と、あえてあいまいな設問にしたが、具体例からは「個々の住民とのつながり（相談先として頼りにされている、主催行事への参加）」「町内会等の地縁組織とのつながり（互いの会議や行事に組織として参加し合う、掲示・回覧等で情報を伝え合う）」をつながりと感じていることが分かった。選択肢の内容に影響を受けたこともあってか、地域の活動団体（テーマ型・地縁型）・施設や事業所・商店等の例がほとんど挙げられなかった。「地域」と取り上げる場合、具体的に何を含んでいるのか、今後の検討が必要。

### 3. 各事業の回答

#### <家事介護訪問自主>

訪問の自主は、W.Coの原点でもあり、全W.Coが実施している。

#### 1) 内容について

- ①引き受ける基準は、「何らかの基準を持っている」が64%と3分の2を占める一方、「ない」も32%あった。基準としては、大きく「内容がたすけあいの趣旨に合っているか」が共通で、担い手側の都合として「時間帯・ワーカーがいるかどうか・こちらの状態」といった回答もあった。
- ②引き受けるかどうかの決定は、「コーディネーター」55%、「その他」33%、「理事会」12%。その他と回答した11件中、ほとんどの8件（全体の28%）が「サ責で検討」としている。
- ③ワーカーの理解は1団体を除いて、「得られている」と回答した。「設立の目的を入会時や定例会等の折に触れて説明・確認をする」「依頼の内容についてよく確認し、納得してケアにあたる」「ケア内容を定例会等で報告し意見交換する」等の工夫がされている結果が表れている。

#### 2) コーディネーターについて

- ①担当は、「サ責が兼ねている」が35%、「専任を置いている」が44%、「その他」21%だった。その他では「全員」「理事（全員）」「理事長」との回答があった。
- ②研修は「している」は25%にとどまり、「していない」が61%とほとんどだった。している団体は、「専任」もしくは「その他」が担当している団体だった。

#### 3) 契約書について

- ①「契約書がある」が68%と7割近く、「ない」が11%、「整備中」18%だった。
- ②契約のための訪問の際、「1人で行く」63%、「2人で行く」37%だった。
- ③支払方法は「引き落とし」が50%だが、「現金」「集金」がそれぞれ17%、それ以外に「チケット」9%、「振り込み」7%だった。

#### 4) 担い手は、「全ワーカー」が93%、「資格なし」が1件で3%、「その他」1件で3%だった。

#### 5) 分配金について

「区別をしない」79%、「区別している」21%だった。区別の仕方としては、「時給に差をつける」（100円・10円）、「処遇改善加算を付けない」「訪問の生活支援と同額」「自主料金の80%」「資格の有無」があげられている。

#### 6) 介護保険と併用の場合

①ケアプランに「いつも入っている」36%、「入るときとは入らないときがある」64%で、「全く入らない」はなかった。

②担当者会議への参加は、「常に参加」32%、「時々参加」43%、「まったく参加しない」14%、「無回答」11%だった。75%が何らかの形で担当者会議に参加して、利用者の状況を共有している。

## 分析

「自主の訪問」はたすけあいの原点であり、どの団体でもその趣旨や意義を丁寧に説明・確認して継続している。制度としての基準があるわけではないため（だからこそ自主であるが）、依頼の内容によって引き受けるかどうかの判断が難しく、団体の基準がある場合も「たすけあいの趣旨に合っているか」といったおおまかな表現が多い。コーディネーターが内容をよく確認し、ワーカーが納得してケアに当たれるよう調整し、終了後も定例会等で報告して点検するといった手順を大切にしている実態がうかがえる。コーディネーターは専任を置く団体が最多だが、サ責が兼任したり、理事や理事長が担っている団体も多い。業務上の役割分担に苦労している様子が分かる。

契約方法については、書面を取り交わし、担当が一人で説明し、引き落としで支払う形が多い。提供側・利用側がともに誤解や行き違いがなく、気持ちよくたすけあいを継続するために何が必要かについては、同じ自主事業を行う団体として、部門会議等で検討することが有効であろう。

担い手は、ほぼすべての団体が全ワーカーと答えている。「自主事業が原点」との理念に基づく判断と同時に、「人手不足で選択の余地がない」背景も考えられる。分配金に区別をつけない団体が8割、区別をつける場合も大きな違いにはなっておらず、W.Coのこだわりが形になっている。

介護保険と併用の場合も、なるべくケアプランに入る扱いになっており、担当者会議へもほとんどが参加していることから、利用者の包括ケアに貢献していることが分かる。

## <家事介護サロン>

### 1) サロン活動の有無

回答 28 団体中、16 団体 57%が行っており、12 団体 43%が「行っていない」との回答だった。

\*以下、実施している 16 団体の回答から

### 2) メンバーの理解

15 団体 94%が「理解を得られている」との回答であり、「理解が難しい」

と答えた 1 団体は「始めたばかりで、メンバーに浸透していない」との記述だった。

理解を得るためには「定例会で活動を報告」「当番を交代する」「全体会議で内容や必要性を共有」等の対策が取られている。

### 3) 実施方法

①内容はサロン・茶話会（お菓子とお茶で自由におしゃべり）、手芸体験（吊るし雛・折り紙・編み物等）、麻雀・体操・歌などのイベント、コンサート・講演会、食事会など。コミュニケーションとお楽しみが主になっている。

②会場（1 団体で複数実施もあり）は「自前」63%、「貸会場」26%、で「その他」（ケアプラザ・メンバー自宅）も 1%あった。

③回数は「年数回」24%、「月 1 回」41%、「週 1 回」12%、「それ以上」24%だった。「平日毎日居場所を開催」が 2 団体あった。

④対象（1 団体で複数実施もあり）は「高齢や要支援等」の条件がある場合が 59%、「だれでも参加できる」が 18%、「無回答」23%だった。

- ⑤参加費は「無料」11%、「有料」89%。有料の場合の金額は、「300円まで」71%、「500円まで」と「1000円まで」が同じく12%、「その他昼食代」が6%だった。
- ⑤スタッフのかかわり方は、「全員交代」29%、「特定のメンバーが担当している」が44%、「その他」25%で「リーダーのみの参加」はなかった。その他には、「有志」「参加できる人」「理事中心でその他メンバーも参加」との記述があった。
- ⑥ワーク代は「つけている」が56%と「つけていない」44%よりやや多かった。ちょっとしたお手伝いから製菓・料理等いろいろな関わり方があり、1回700円から実働分までいろいろな設定があった。
- ⑦年間経費は、チラシ印刷代3000円程度から、数万円・数十万円、中には100万円を超える経費をかけているところもある。経費負担はすべて各W.Coが組織として負担しているが、半分の8団体は各種助成金（赤い羽根・市の助成金・社協助成金等）も活用している。

## 分析

サロン活動を実施している団体が全体の57%で、訪問の自主に比べると少ない。実施している団体はメンバーの理解を得るための工夫をしながら継続に努力している。

内容は多岐に渡るが、地域の人（特に高齢や要支援）が集ってコミュニケーションを図る場としての組立になっている。自前の会場を使い、年数回から月1回、実費相当の参加費をとる形が多い。自前の施設の一部を常設の居場所として開設している2団体もある。

内容によって関わるメンバー構成が変わってくることもあり、「全員交代」より「特定のメンバーが担当する」団体の方が多い。ワーク代はつけている団体の方が多いが、関わり方によって金額はさまざま。掛ける経費にも幅があるが、各種助成金を活用して幅を広げている団体が多かった。

### <デイ・住まい型>

#### 1) 地域に開かれた活動

回答19団体のうち、18団体95%は何らかの活動をしている。「していない」と答えた団体は、施設の掃除を受託しており、他の委託W.Coに協力して活動している現状がある。

#### 2) メンバーの理解

実施している18団体中、「得られていない」は1団体のみで、「全員の理解と参加は難しい」との認識だった。

#### 3) 内容について

①内容はお茶会（お菓子・お茶でおしゃべり）、食事会、季節の行事、手芸や麻雀や歌声広場等、コンサート、学習会（認知症、転倒予防体操等）など。ふらっと立ち寄っておしゃべりするものから、時間を決めた手芸等の講座や一緒に楽しむ企画、コンサート等のイベント、学習会等、多岐にわたる。訪問の自主と同じ活動をしている団体が2団体あった。

②対象は、「制限なし」15企画54%、「高齢・要支援対象」6企画22%、その他が「パッチワークが好きな人」等の条件があり、無回答が5企画18%だった。

③参加費は「無料」6企画21%、「有料」22企画79%だった。有料の場合、材料費実費・お茶代等で100円から、昼食代を入れて1200円が最高額だった。

④メンバーの関わり方は、「全員交代」9企画32%、「特定のメンバー」18企画64%、「リーダー」1企画3%だった。

⑤ワーク代は「つけている」18 企画 64%、「つけていない」10 企画 36%だった。「交通費のみ」「1 回あたり 1000 円～2500 円と交通費」「最賃×時間数」等、企画の内容や W.Co の事情に応じて様々だった。

⑥年間経費は人件費（ワーク代）が主で、その他材料関係の実費や講師謝礼を含めて、最高が 96000 円との回答だった。

⑦経費は W.Co が負担しているが、委託 W.Co では、法人が水光熱費等、一部を負担している例（6 企画）もあり、共同開催との記述もある。

#### 4) その他自主活動

バスハイク・納涼会・独自のお祭り・庭や畑の世話・地域の自主清掃等  
訪問の自主と同じ活動をしている団体が 2 団体あった。

#### 分析

自前の施設を持っている（委託含めて）ことを活用して、ほぼ全団体が地域に開かれた活動を実施しており、メンバーの理解も含めて、重要な自主事業として位置づけられていることが分かる。地域に根差した施設としての存在意義やアピールも目的の一つになっていると考えられる。

内容は地域住民が気軽に立ち寄って、楽しんだり交流したりするコミュニケーションの場としての取り組みとなっている。地域全体へのアピールもあつてか、対象を限らない企画の方が多く、実費程度の参加費と取っている。設問に入れなかったため頻度は不明。メンバーの関わり方・ワーク代に関しては家事介護のサロンとほぼ同様の実態がうかがえる。年間経費もさまざまだが、助成金の利用はなく、委託 W.Co の場合は法人と共同開催している場合もあった。

#### <居宅介護支援>

各設問、自由記述のため、主な内容を箇条書きで記す。

##### 1) インフォーマルサービスの情報収集（頻出順）

- ・地域包括支援センター関連（会議出席・情報収集・相談等）
- ・民生委員等との情報交換
- ・社協に参加して、他の事業所や活動団体と情報交換
- ・町内会・地区社協等の地縁組織との情報交換
- ・その他各種パンフレット・インターネット情報等

##### 2) 地域資源のコーディネート

- ・利用者のニーズに応じて、細かい制度利用・一般企業のサービス・特殊なサービス・テーマ型組織や地縁団体等のサービスを組み合わせて活用している。

##### 3) 地域への情報提供

- ・いろいろなイベントや場所出張相談を受ける。
- ・学習会の講師を引き受ける（老人会・デポー等）
- ・学習会の企画実施

##### 4) あったら良いサービス

- ・食関係（W.Co の配食サービス・会食・気軽にランチができるサロン）
- ・移動サービス（行事参加の際の送迎含む）・買い物代行
- ・ちょっとしたたすけあいの仕組み
- ・日々の見守り・居場所

#### 5) 地域への働きかけ

- ・制度の内容や利用方法等の説明や相談。(制度だけでなく気軽な相談ができる場所・人)
- ・民生委員や包括等、また商業施設等とも連携して、高齢者や家族を支援できる地域のネットワーク作り。

#### 分析

地域のコーディネーターとして制度に関わるものはもちろん、インフォーマルの様々なサービス・情報を収集し、関係を作り、安心してつないでいける地域づくりをめざしていることがうかがえる。

#### 4. 今後の取り組みについての自由意見

##### <主な内容>

- ・制度改正の度に対応に振り回される(落ち着いて活動の在り方や今後について討議できない)
- ・制度の進み具合によって(先が見えない)は自主事業の在り方が左右されてしまう。
- ・人手不足(事業を回すだけで精いっぱい。募集に応じる人がいない。)
- ・資金不足(介護保険事業自体が事業性が低くなっている)⇒ワーク代が出せない・低い⇒継続困難
- ・地域で一緒に活動する W.Co が少ない。
- ・連合会として行政への働きかけが必要(行政の補助、お金だけでなくその位置づけの支援、様々なフォローがあれば、市民が自主的に活動を作り、継続することができる)
- ・訪問の自主の場合  
制度と自主の境界線があいまいになって便利に使われている  
自立支援になっていないのではないかと疑問に思うことがある  
介護保険の穴埋めになっている  
必要性について、運営方法について等、会員での振り返りが必要  
値上げをする  
経済的に利用できない人が出てくれば、支援の格差につながる  
マニュアルや契約書のモデルを連合会で作成する。
- ・サロンの場合  
利用者が固定化している  
地域(町内)へのアピールが出来ていない

#### 分析

- ・制度改正など外部の影響は大きい。報酬の変更やサービス内容の構成が変わることによって、ワーク代の設定や受ける内容も左右される。特に家事介護の訪問の自主事業については、内容等の点検が不可避と認識している。
- ・サロンが地域でより有効な役割を果たすためには、単独での実施ではなく地域との一層の連携が必要と考えている。
- ・自主事業の趣旨はメンバーに理解され、意義や今後の必要性も実感しているが、人手不足(介護保険事業に関わる仕事に入ってくる人が社会全体に少ない)とワーク代の捻出が難しいことで、継続にはかなり困難を伴う。

#### IV. 考察(現状と今後に向けて)

今回の調査では、まず各 W.Co がそれぞれの行政や地域とどのようなつながりを持っているかを尋

ねました。行政の規模や地域性による違いはあるものの、どの W.Co も積極的に関わりをもって活動・事業を進めていることがわかりました。予算の制限がある中で、会費・会議費・参加費等の経費を苦心して捻出し、つながりを広げることを大切にしている姿勢は、行政や地域から信頼されるものとなっていると言えます。

次に、W.Co の自主事業の内、「居場所」と「訪問の自主」を取り上げて詳細を尋ねました。ケアマネジャーについては、「W.Co らしいケアマネとは」につながる認識を尋ねています。結果分析をもとに討議し、全体を通して見えてきたことを整理してまとめました。

## 1. 居場所について

自前の施設を持っているデイ・住まい型はもちろん、多くの家事介護も事務所や貸会場を使って居場所を運営しています。日頃の利用者の現状から、居場所の必要性を具体的に実感しているからと思われる。

目的の第一は「地域住民の交流の場の設定」ですが、「訪問等のワークができなくなっからの働き場所」「メンバーの日常の交流の場」といった、メンバー自身のためでもあることが認識されました。この点がメンバーにも広く共有されれば、関わり方や組み立てが違ってくる W.Co もあるのではないのでしょうか。

経費に関しては、材料費や場所代等、実際にかかる経費は参加費で賄えています。言い換えれば賄える範囲の企画内容ということでしょうか。「集まること自体に意義がある」と考えれば、参加費を低く抑えて参加しやすい組み立てになっているともいえます。一方、家賃やメンバーのワーク代等は会からの持ち出しがほとんどで、各種助成金も活用しているものの、人件費には十分ではなく、厳しい実態があるようです。

担い手については、「月 1 回 +  $\alpha$  程度」の頻度の場合は「ワークと考えてシフトに組み込んでいる」団体もありました。「週 2 から常設」となると、「お手伝い」は OB・地域のボランティアを含めて何とか回しているものの、運営を担うメンバーが限られ、次に引き継ぐ人がいないことが大きな課題となっています。「当日のお手伝いなら楽しめるが、運営となると、来場者の興味を考えて企画し、人集めにも気を配ることが精神的に負担になる。それを面白いと思えるかどうか。」が実感でしょう。

解決策として、「担当者任せにせず、大勢でアイデアを出し合い企画立案する。一度やってみて人が集まらなくてもあきらめずに続ける。企画が定着すれば人も物も集まる例も多い。また内容だけでなく来たくなる仕掛けが必要」等の意見が出されました。それを会として合意して進めれば運営の負担感は減るのではないのでしょうか。

また、参加者を「お客さん」にするのではなく、食事などを一緒に作ったり、企画を考えたりできる参加型にしたいとの意見もありました。メンバーだけで運営を頑張るのではなく、OB や地域のボランティアを巻き込み、さらには参加者も一緒に進めていく流れをつくることが継続につながると考えます。意思疎通等で面倒なことは多いですが必要な方向との認識で一致しました。

## 2. 訪問自主

「これぞ W.Co」と言える分野ですが、どの団体もさまざまな依頼に対し引き受けるかどうかの基準は大枠でしか決めていません。できるだけ依頼に応えていきたいという思いもあって、あまり細かく取り決めると「やらないこと」「やれないこと」を先に考えてしまうとの懸念もあるようです。社会状況や利用者の考え方が変化する中で、依頼の可否をどう判断するか、コーディネーターを中心に悩

むことが多い実情が伺えます。原点は、自分たちが使うための内容・使い方・料金であって、決して「お安くする」「何でも屋」が目的ではありません。それを土台に各団体で基本的な考え方を整理して、メンバー全員で共有（納得・共感）を続けることがモチベーションを保つ上で必要でしょう。

利用者に対しては、料金等のルールは説明できても、団体の基本的な考え方（趣旨等）を説明して理解してもらうことは難しいと感じています。制度の裏付けがない内容であり、ワーカーを守るためにも、利用者の誤解が生じないためにも、書面での契約（覚書・約束）は必要です。部門として必要な項目の確認が望まれます。

最も切実な課題は担い手の確保です。資格のないメンバーを優先して充てる（資格がなくても働ける環境確保）方針ですが、それではとても足りないので、資格のあるメンバーも総動員している状態です。さらに収入の問題もあります。仮に時給は変わらなくても処遇改善費はつかないところがほとんどで、頭では「自主が第一」と分かっているにもかかわらずモチベーションが保ちにくいのは事実です。W.Coは働きやすさも含めて「お金で計れない価値がある」ことを共有・共感することはできますが、今後「生活を支えるために働く」人が増えていく中で、どう両立できるかも重要な課題となっています。

### 3. 居宅介護支援

介護保険制度の改正を受けてインフォーマルサービスをどんどん取り入れるように指導されますが、実際は地域に使えるサービスがないのが実態です。また、在宅で可能な場合でも、家族が面倒を見きれず（家族の人数が少ない・働かざるを得ず介護を担えない等）、施設入所となる例が増えています。収入が低くても入れるサ高住が増えてはいますが、質が悪く、大きな懸念材料です。

そうした中、W.Coのケアマネは早朝・土日等でも、利用者の状況で対応しています。一般の事業所は担当がすぐ代わることが多いですが、W.Coはずっとつきあう姿勢が利用者や専門機関からの信頼につながっています。利用者に寄り添い、地域の人を含めていつでも相談を受ける態勢になっていること、事業所を公平に扱う自由で自律したケアマネであることなど、「W.Coらしいケアマネ」の姿が見えてきました。

…最後に…

自分の住んでいる地域で働くということは、自分が住んで生活している場所をより住みよくすることにつながります。市民事業として、絶対的な金額としての収入を確保していくことはもちろん重要ですが、 $+\alpha$ の安心感も含めての収入であり、言い換えれば $+\alpha$ の安心感が得られるような働き方や事業運営を進めていくことが大切だと、改めて確認しました。

# 2016年度生活クラブ運動グループの福祉事業実績報告

2017年11月  
参加型福祉研究センター

## I. 調査概要

### 1. 目的

生活クラブ運動グループ諸団体の参加型福祉事業の全体像の把握を目的に、これまで年に1度事業実績集約を行ってきました。生活クラブ運動グループ諸団体では、制度事業とあわせて生活支援サービス（コミ・オブ）事業を展開していることが事業活動の特徴です。「その人らしく」を支える生活福祉の拡充に向けては、生活支援ニーズへの対応力を高めていくことが欠かせませんが、2016年度の事業実績報告の取りまとめを通じて、生活支援サービス（コミ・オブ）事業の実態把握に努め、各団体・組織における点検・評価につなげることをめざしました。

### 2. データ集約の方法と変更点

- ・事業実績集約の対象組織は、生活クラブ生協、福祉クラブ生協、（社福）いきいき福祉会、W.Co 連合会の4団体です。生活クラブ生協、（社福）いきいき福祉会は、これまで使用している集約表を用い、福祉クラブ生協は総代会資料、W.Co 連合会は「2016年度版神奈川ワーカーズ・コレクティブ実態調査報告書」のデータを用いました。また、W.Co 連合会在福協議会介護保険チームが2016年度実施した自主事業調査のデータを、W.Co 連合会の協力を得て一部活用しました。
- ・今回はじめて総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の取組みの実態把握と将来に向けた意向を含めた調査を行いました。
- ・調査対象の事業業種数は、生活クラブでは居宅介護支援事業所、福祉クラブでは移動・居宅介護支援事業所の新設、（社福）いきいき福祉会では地域包括支援センター・ラポール城南デイ倶楽部の開設があり調査数が増えました。W.Co 連合会は、家事介護・保育・食事のW.Co 組織の脱退があり、調査数が減少しました。（2015年度末脱退：4団体、2016年度脱退：5団体）

<事業業種数の変遷>

	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福	W.Co連合会	合計
2016年度	20	130	33	170	353
2015年度	19	127	30	199	375
2014年度	19	126	32	206	383

\*事業により介護保険、自主事業等に分かれているため延べ事業業種数を記載

- ・W.Coの基本事業である自主事業（家事介護、配食サービス、移動サービス）に着目し、参加型福祉研究センター福祉事業実績データをもとに脱退W.Coは含めず、継続して事業を行っているW.Coの事業実態について、2014~2016年度3年間の推移についての実態把握を行いました。

### 3. 居場所・たまり場調査の概要（8月末日現在）

対象：在宅福祉関連のW.Co(居宅介護支援除く)、暮らしまち協議会の一部(生活文化)、（社福）いきいき福祉会、福祉クラブ生協

\*生活リハビリクラブ(生活クラブ)の委託W.Co関連のデータは、W.Co連合会の実績に含む。

集約方法：W.Co組織は研究センターより直接別紙により調査。個別にメール配信し、メールにて集

約。(P2-12) いきいき福祉会、福祉クラブ生協は事業実績集約表等を用いて集約。

配布数と回収数：W.Co 調査は在宅福祉協議会（77）と暮らしまち協議会の一部（11）、合計 88W.Co に依頼して 54W.Co から提出がありました。

特 徴：「居場所・たまり場」については、食事会や子ども食堂等も含め、新たな項目を加えた調査を行いました。また、調査対象を在宅福祉部門 W.Co に限定せず実施しました。

活動が無い場合も提出を依頼したので、W.Co 調査の回収率は 61.4%の結果でした。54 団体のうち実施しているのは 29 団体、55 ヶ所であり（昨年調査では 20 団体、34 ヶ所）、取組み率は 51.8%と半数を超えました。

#### 4. 総合事業調査の概要（8 月末日現在）

対 象：在宅福祉関連の W.Co(家事介護、デイサービス)、生活クラブ生協、(社福) いきいき福祉会、福祉クラブ生協

集約方法：W.Co 組織は研究センターよりの別紙により調査。個別にメール配信し、メールにて集約。生活クラブ生協、(社福)いきいき福祉会、福祉クラブ生協については、各組織の本部を通じて集約。

配布数と回収数：W.Co 調査は 29W.Co に依頼し、21W.Co から提出がありました。

特 徴：W.Co 調査の回収率は 72.4%の結果でした。

#### 5. W.Co のコミ・オプ（独自事業）についての 3 年間の推移（2014 年度～2016 年度）

対 象：3 年間在籍がある W.Co と福祉クラブ生協（訪問系のみ）

デ ー タ：参加型福祉研究センター福祉事業実績データを活用

## Ⅱ. 生活クラブ運動グループによる参加型福祉の実績と概要

### 1. 福祉事業実績

#### 1) 全体状況

<福祉・子育て関連事業合計>

(単位：円)

大分類	データ項目	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計	構成比	前年比
福祉事業	利用者人数	1,230	6,734	1,760	6,711	16,435	94.1%	117.9%
	メンバー数	324	2,720	268	1,713	5,025	90.8%	92.1%
	事業高(円)	442,296,000	1,282,198,000	1,401,355,000	1,472,158,340	4,598,007,340	85.7%	93.6%
子育て関連事業	利用者人数	158	868			1,026	5.9%	144.7%
	メンバー数	24	211		274	509	9.2%	100.6%
	事業高(円)	58,880,000	48,133,000		658,706,778	765,719,778	14.3%	93.2%
総計	利用者人数	1,388	7,602	1,760	6,711	17,461	100.0%	119.2%
	メンバー数	348	2,931	268	1,987	5,534	100.0%	92.9%
	事業高(円)	501,176,000	1,330,331,000	1,401,355,000	2,130,865,118	5,363,727,118	100.0%	93.5%
	前年比	111.5%	102.0%	101.7%	81.9%	93.5%		
	構成比	9.3%	24.8%	26.1%	39.7%	100.0%		

・2016 年度生活クラブ運動グループによる年間総事業高は約 53 億 6 千万円であり、昨年より約 4 億円の減少となりました。福祉事業高、子育て関連事業高とも漸減しています。

・その内訳(構成比)は、福祉事業 85.7%、子育て関連事業 14.3%の割合となっており、昨年とほぼ同様です。

・生活クラブ、福祉クラブ、(社福) いきいき福祉会は前年比で伸びています。

生活クラブでは、居宅の利用者増（生活リハビリクラブ 橋本の新設）、訪問の要介護時間数増などを要因に事業高が伸長し、前年比 111.5%となっています。

福祉クラブではケマネスの増加や外部へ向けた情報発信を強めた結果介護用品事業が主に伸長し、前年比 102%となっています。

(社福)いきいき福祉会では、地域包括センターの開設数が増えたこと(辻堂西)、各事業の伸長により、前年比 101.7%となっています。

W.Co 連合会は W.Co 組織の脱退(9 団体)があり事業高が約 5 億円減少し、前年比で 81.9%となっています。

\*メンバー数：生活クラブ・福祉クラブ・W.Co 連合会は W.Co メンバー数

いきいき福祉会はアルバイト・派遣を含んだ職員数

<福祉事業の内訳>

(単位：円)

大分類	データ項目	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計	構成比	前年比
公的制度事業	利用者人数	1,224	3,648	1,719	3,716	10,307	62.7%	105.4%
	メンバー数	296	1,444	256	1,222	3,218	64.0%	85.4%
	事業高(円)	442,296,000	862,537,000	1,353,642,000	915,002,532	3,573,477,532	77.7%	95.0%
自主事業 (制度外事業)	利用者人数		3,027	41	2,778	5,846	35.6%	154.1%
	メンバー数		695	12	491	1,198	23.8%	111.3%
	事業高(円)		397,667,000	44,003,000	477,783,559	919,453,559	20.0%	93.8%
障害者総合 支援法	利用者人数	6	59	訪問に含む	217	282	1.7%	75.8%
	メンバー数	28	581	訪問に含む	訪問に含む	609	12.1%	99.5%
	事業高(円)	訪問に含む	21,994,000	3,710,000	79,372,249	105,076,249	2.3%	60.6%
福祉事業	利用者人数	1,230	6,734	1,760	6,711	16,435	100.0%	117.9%
	メンバー数	324	2,720	268	1,713	5,025	100.0%	92.1%
	事業高(円)	442,296,000	1,282,198,000	1,401,355,000	1,472,158,340	4,598,007,340	100.0%	93.6%

・子育て関連事業を除いた福祉事業年間総事業高は約 46 億円となり、その内訳は公的制度事業約 35 億 7 千万円、自主事業(制度外)は 9 億 2 千万円、障害総合支援法事業 1 億 5 百万円です。割合比では、公的制度事業が 77.7%、自主事業が 20%、障害総合支援法事業 2.3%です。

・福祉総事業高は運動グループ全体で前年比 85.7%であり、W.Co 連合会会員団体の 2015 年度末脱退及び 2016 年度期中での脱退による影響が大きく反映しています。

・福祉事業全体では利用者数は増加していますが、メンバー数は漸減しています。自主事業で利用者数とメンバー数が増加しているのは、昨年度はデータが無く今回からデータが加わったことが主な要因となっています。制度事業で利用者数が伸長しているのは、事業高が伸長している 3 団体が要因となっています。

## 2) 生活支援サービスの状況

### ①自主事業の状況

・自主事業の事業高内訳では、食事サービスが約 4 億円で、全体の約 6 割を占めています。

次いで移動サービスが約 1 億 5 千万円、家事

介護が約 1 億 3 千万円と続きます。実績では、移動と家事介護がこれまでと逆転しています。

・全事業で前年を下回っています。特に家事介護の落ち込みが大きくなっています。W.Co の脱退が大きな要因となっていますが、利用者ニーズの分析等を踏まえた対策の検討が待たれます。

### ②移動サービスの状況

・移動サービスは 30 団体が行っており、総事業高は 1 億 5 千万円、その内訳で補助・助成を受けてい

中分類	小分類	事業高	前年比
自主事業 (単位：円)	家事介護	128,294,076	76.6%
	食事サービス	368,882,586	93.8%
	移動サービス	139,763,715	93.8%
	居場所	2,079,000	95.9%
	福祉用具	13,200,000	98.9%
	合計	652,219,377	89.9%

\* 食事、移動には行政委託含まず

る団体は10団体あり、金額は約1,500万円で、総額に占める割合は9.6%です。

- ・自主事業の前年対比では93.8%と低下していますが、助成・補助金は128.5%と伸長しています。
- ・1団体が解散により、年度途中で脱退しています。
- ・高齢者の独居、夫婦二人世帯の増加、認知症の増加という問題もあり通院時の付き添いニーズや、送迎を含めた移動サービスへのニーズが高まっていると捉えられますが、自主事業は前年に比べ低下しています。
- ・反面、助成・補助の収入は昨年より300万円強増加し、総事業高に占める割合が2.4%増加しました。しかし、まだまだ移動サービスに対するセーフティーネットとしての認知や位置付けが弱いのが実態であり、対応策の検討が求められています。
- ・福祉有償運送は16事業所で実施しており、件数は59,882件(福祉クラブ有償件数は登録者数で計上)、1ヶ月平均では4,990件、1日平均では164件、事業所単位では1日平均で約10.2件稼働している状況です。

移動サービス (単位:円)	総事業高	事業高内訳		福祉有償運送 件数
		自主事業	助成・補助	
W.Co連合会	115,347,897	105,461,715	9,886,182	47,336
福祉クラブ	39,263,000	34,302,000	4,961,000	12,546
合計	154,610,897	139,763,715	14,847,182	59,882
構成比	100.0%	90.4%	9.6%	
前年比	96.3%	93.8%	128.5%	

### ③食事サービスの状況

食事サービス (単位:円)	総事業高	総事業高内訳		配食数内訳		配食合計数
		自主事業	行政委託	独自	行政委託	
W.Co連合会	269,454,043	238,127,586	31,326,457	97,912	31,448	129,360
福祉クラブ	168,432,000	130,755,000	37,677,000	96,084	45,530	141,614
いきいき福祉会	8,942,000	0	8,942,000	0	6,433	6,433
合計	446,828,043	368,882,586	77,945,457	193,996	83,411	277,407
前年比	94.2%	93.8%	96.3%	97.6%	128.0%	105.1%
構成比	100.0%	82.6%	17.4%	69.9%	30.1%	100.0%

- ・食事サービスは17団体が実施しており、総事業高は約4億5千万円となっています。その内、行政委託を受けている団体は12団体あり、事業高は約8千万円です。事業高に占める割合は、17.4%です。前年度の総事業高4億7千万円に対比して、自主事業、行政委託事業ともに低下しています。
- ・配食数の内訳でも独自事業の比率(69.9%)が圧倒的に高く、移動サービスと同様に見守り等を含む生活支援サービスを担う食事サービスに対する認知や位置づけは低いままです。
- ・配食は16事業所で実施しており、277,407食(入力があった食数で集計)、1ヶ月平均では23,120食、1日平均では760食、実施している事業所では1日平均で約50食届けている状況です。

### 3) 介護保険事業の事業種別内訳(行政委託事業及び障害者総合支援法除く)

会員団体	居宅サービス	施設サービス	地域密着事業	福祉用具	合計	構成比	前年比
生活クラブ	405,691,000	0	0		405,691,000	12.2%	113.0%
福祉クラブ	775,117,000	0	0	49,743,000	824,860,000	24.7%	101.2%
(社福)いきいき社	442,193,000	643,830,000	164,581,000	0	1,250,604,000	37.5%	100.9%
神奈川W.Co連合	802,109,853		53,894,000	0	856,003,853	25.7%	77.2%
合計	2,425,110,853	643,830,000	218,475,000	49,743,000	3,337,158,853	100.0%	94.8%
前年比	93.1%	98.8%	100.9%	100.8%	94.8%		
構成比	72.7%	19.3%	6.5%	1.5%	100.0%		

\* 居宅サービス:訪問介護、通所介護、居宅介護支援、短期入所

\* 施設サービス:特別養護老人ホーム

\* 地域密着サービス:グループホーム、認知症対応型通所、サテライト特養、夜間対応型訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護  
小規模多機能型居宅介護

- ・介護保険の総事業高は、前年比94.8%と低下しています。全体状況でも述べたように、W.Co脱退の影響が表れています。

- ・訪問介護、通所介護、居宅介護支援事業などの居宅サービスの事業高計は 24 億円で、介護保険事業全体の約 72.7%を占めており、在宅生活を支えることを基本ポリシーとする、運動グループの事業活動の特徴があらわれています。前年比では、居宅サービスと施設サービスが減少していますが、地域密着事業・福祉用具で前年を上回りました。
- ・居宅介護支援(ケアプラン作成)の事業高は約4億5千万円で、構成比では全体の13.5%で前年より0.5%減少しています。
- ・地域密着サービスでは、いきいき福祉会と W.Co が事業主体であるグループホームやサテライト特養、認知症対応型通所介護などを含みますが、事業所の新設はなく構成比では全体の 6.5%であり、昨年より 0.4%の伸長です。小規模多機能型居宅介護は、2016 年度期中に開設準備が進み、2017 年度に 2 事業所が開設しました。2 事業所とも生協法人による開設です。単体 W.Co による地域連携を通じた地域密着事業へのチャレンジは、その可能性も含めて議論を深めていくことが必要です。

#### 4) 訪問系サービス時間と事業高

		実績(円)	前年比	構成比	制度外事業と制度内事業の構成	実績(h)	前年比	構成比	制度外事業と制度内事業の	時間当たり単価(円)
生活支援サービス	家事介護(子育て)	128,294,076	76.6%	11.9%	11.9%	104,573	78.5%	28.4%	28.4%	1,227
介護保険	訪問介護	840,106,936	86.3%	77.7%		228,221	80.4%	61.9%		3,681
障害福祉サービス	障害居宅介護	105,076,249	60.6%	9.7%	88.1%	32,397	63.1%	8.8%	71.6%	3,243
行政委託	家事介護(産後)	7,735,222	44.9%	0.7%		3,561	50.6%	1.0%		2,172
		1,081,212,483	81.2%	100.0%	100.0%	368,752	77.6%	100.0%	100.0%	2,932

- ・自主事業（制度外）の生活支援サービスである家事介護と、制度事業（介護保険、行政委託、障害者総合支援法）の事業高や活動時間の割合は以下のとおりです。  
 <事業高>生活支援サービス：制度事業＝12：88  
 <活動時間数>生活支援サービス：制度事業＝28：72
- ・訪問系サービスの総事業高は前年比 81.2%と激減しています。その自主・制度別事業の内訳は前年度とほぼ同様の 12：88(前年 12.6：87.4)ですが、若干自主事業の比率が低下しました。構成比では、圧倒的に制度事業の割合が高くなっています
- ・1時間当りの報酬単価（事業高）は、制度事業の訪問介護が 3,681 円、障害福祉サービスが 3,243 円、行政委託が 2,172 円となっています。自主事業の家事介護は 1,227 円であり制度事業の実績が高くなっています。
- ・家事介護の報酬単価は前年の 1,257 円から 30 円ほど減少しました。事業高が前年を下回っていることは、いずれ自分がサービスを受けるときに支払える範囲の料金設定を基本とする、地域内の直接性の高い価値交換であるコミュニティワークの価値と価格について、十分に地域に伝えられているとは言えないのではないのでしょうか。
- ・昨年度(2015 年度)は、家事介護事業高が漸減している要因として、介護保険の改定を受け、利用の抑制が進んでいると分析しましたが、参加型福祉による地域包括ケアの具体化には欠くことのできない、家事介護のコミオプ事業の落ち込みの要因の分析を深め、対策を検討し具体化していくことが、緊急度の高い課題となってきています。
- ・生活支援サービスの活動時間は、訪問系サービスの 3 割を占めますが、事業高では 1 割強という実態です。また、後述するように、W.Co 組織の脱退を要因とする W.Co メンバー数の減少が続いています。

## 2. 利用状況（利用者の登録データ集計）

サービス分類	サービス種類	利用者登録人数	構成比	備考
自主事業 (制度外事業)	家事介護	1091	6.6%	
	食事サービス	1099	6.7%	
	移動サービス	3152	19.2%	
	居場所	290	1.8%	
	その他	76	0.5%	成年後見等
	住まい生活支援	97	0.6%	住まい支援(特養・有料)
	賃貸事業	41	0.2%	ケア付き住宅
	小計	5846	35.6%	
介護保険	訪問介護	4,004	24.4%	
	通所介護	1,233	7.5%	
	居宅介護支援	3,459	21.0%	
	短期入所	152	0.9%	
	施設サービス	134	0.8%	特別養護老人ホーム
	地域密着事業	125	0.8%	グループホーム、サテライト特養、認知症対応型通所介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護・看護
	地域支援事業	1,125	6.8%	地域包括支援センター
	福祉用具	0	0.0%	人数の入力無し
障害者総合支援 行政委託	障害者総合支援	282	1.7%	
	行政委託	75	0.5%	デーサービス
	小計	10,589	64.4%	
合計		16,435	100.0%	

- ・利用者の割合は、自主事業が約 35.6%、介護保険事業が 62.2%、障害者総合支援と行政委託が 2.2% という内訳となっています。自主事業の利用が増加(2015年 3793人→2016年 5846人)し、介護保険事業・障害者総合支援事業の利用も増加していますが、昨年度は自主事業のデータが無く、今年度分のデータが加わったことが主な要因となっています。
- ・自主事業の内訳では、移動サービスの利用割合が一番多く 19.2%であり、前年よりも伸ばしました。次いで食事サービス・家事介護となり、前年度とほぼ同様の傾向です。
- ・介護保険事業高の内訳では訪問介護が 24.4%、次いで居宅介護支援の 21%、通所介護 7.5%となっており、昨年と同様の傾向です。
- ・自主事業の家事介護と介護保険事業の訪問介護・障害者総合支援・行政委託による家事介護を合わせると 32.7%と、全体の 3 割強を占めますが、通所・居宅介護支援など訪問系以外のサービスとの割合比は前年とほぼ変わりません。
- ・在宅サービスと施設サービス（特別養護老人ホーム・地域密着事業・短期入所・ケア付き住宅・住まい型生活支援）を比較してみると 96.7:3.3 の比率となり、在宅での利用割合が増えています。

## 3. 運営状況（事業業種別メンバー数）

サービス分類	サービス種類	メンバー数(人)	構成比	備考
自主事業 (制度外事業)	家事介護	0	0.0%	訪問介護と兼務のため入力無し
	食事サービス	327	6.5%	
	移動サービス	651	13.0%	
	居場所	36	0.7%	
	その他	32	0.6%	
	住まい生活支援	143	2.8%	住まい支援(特養・有料)
	賃貸事業	9	0.2%	ケア付き住宅
	小計	1198	23.8%	
介護保険	訪問介護	1,942	38.6%	
	通所介護	772	15.4%	
	居宅介護支援	188	3.7%	
	短期入所	10	0.2%	
	施設サービス	129	2.6%	特別養護老人ホーム
	地域密着事業	72	1.4%	グループホーム、サテライト特養、認知症対応型通所介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護・看護
	地域支援事業	16	0.3%	地域包括支援センター
	福祉用具	50	1.0%	
障害者総合支援 行政委託	障害者総合支援	609	12.1%	
	行政委託デイ	39	0.8%	デーサービス
	小計	3,827	76.2%	
合計		5,025	100.0%	

- ・メンバー数は、自主事業と介護保険を含む制度事業の比率が、24：76：となり、前年と比較すると若干自主事業の比率が高くなりました。しかし、制度事業の訪問介護と自主事業の家事介護を兼務しているメンバーのデータがないため、正確な比率は出せません。
- ・サービス別で見ると、訪問系（訪問介護と障害者総合支援）で活動するメンバーが50.7%と半数を超えていることから、制度内と制度外を兼務している割合の高さが読み取れます。次いで通所事業15.4%、移動サービス13%となっていて、昨年同様の状況です。
- ・前年のメンバー数は5,454人であり、前年比92.1%とメンバーが激減しています。W.Coの解散や連合会からの脱退が要因となっていますが、訪問介護、通所では減少傾向、移動、居宅介護支援では増加傾向です。

### Ⅲ. 「居場所・たまり場」調査

#### 1. 居場所・たまり場関連事業の概要（P32-35 集約表参照）

- ・2015年度調査では20団体34ヶ所開催でしたが、2016年度調査では29団体、55ヶ所に広がっています。

単位:円

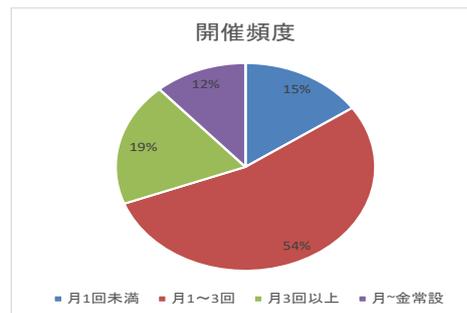
団体名	開催箇所数	対象者				回数				事業高			年間経費	
		誰でも	子ども	高齢者	地域住民	月1回以下	月1~3回	月3回以上	月~金常設	自主事業		委託事業		合計
										参加費等	助成			
福祉クラブ	3	0	0	3	0	3	0	0	2,078,500	0	0	2,078,500	2,551,371	
いきいき福祉会	2	1	0	0	1	0	0	2	0	0	430,000	430,000	13,000,000	
W.Co連合会	49	25	8	12	5	8	25	10	4,199,800	5,304,196	7,211,000	16,714,996	17,678,210	
計	55	26	8	15	6	8	28	10	6,278,300	5,304,196	7,641,000	19,223,496	33,229,581	
									32.7%	27.6%	39.7%			

#### 1) 対象

- ・参加対象を「誰でも」として開催しているところが約47.2%、次いで「高齢者」、「子ども」の順となっています。「地域住民と誰でも」を対象とし、年齢を限定しない開催の比率は約58.1%となります。昨年に比べ、「誰でも」としている開催割合が増えています。

#### 2) 回数

- ・半数が月に1~3回開催となっています。
- ・常設は、いきいき福祉会（ラポール城南・共生型コミュニティひだまり）、福祉クラブ生協では月に10回以上の開催（日吉・鎌倉・藤沢センター）となっており、W.Co（「たすけあい戸塚」5日/週）でも常設するところが出てきています。
- ・社会福祉協議会が呼びかけて行っている「ふれあい・いきいきサロン」の開催頻度は、月1回程度が半数近くを占め、週1回以上は5%程度の割合です。



#### 3) 活動内容

- ・介護予防（転倒予防教室）は2ヶ所、子育て支援は7ヶ所、会食会は4ヶ所、認知症サポートは2ヶ所、交流（居場所）目的は38ヶ所あります。認知症サポートのうち1ヶ所は、地域包括支援センターと連携し、オレンジカフェの役割も果たしています。
- ・講話、体操、手芸、折り紙、民謡を歌う、昼食作り等、様々な企画を運営しているところ、定型的な企画は特にもたずにおしゃべりや集い、交流を中心に運営しているところの大きく分けて2種類があります。

- ・いきいき福祉会の上和田共生型コミュニティひだまりでは、団地自治会との協働事業として日常生活支援事業(買物・ごみ出しなど)を行っています。

#### 4) 運営主体

- ・生活クラブ生協関連の施設では、「運営会議」等をもとに W.Co と組合員が連携してカフェやサロンなどの居場所を運営しています。
- ・単体の W.Co では、座間市の「ごむのき」による社協との共催（サロンはなもも運営委員会を形成）、横浜の金沢区では W.Co コンパスが柳町地域ケアプラザと食事会を共催(会場提供)しています。2016年度は W.Co オリーブとコンパス、W.Co むすびとくっく SUN、桜の森・親子サポートネットと W.Co 森のはらっぱによる地域の W.Co 同士の共催や、W.Co ひまわりとアソシエーション寺子屋(学習支援団体)との地域での他団体との共催など、昨年以上に運営のあり方や方法が地域で多様になってきています。
- ・居場所・たまり場の活動拠点を増やし地域のニーズに対応していくためには、地域の中で W.Co 同士や他団体との共催や連携の可能性を探っていくことが有効といえるでしょう。

#### 5) 団体・部門別.開催状況

W.Co連合会						いきいき	福祉クラブ	合計
デイサービス	家事介護	住まい型	生活文化	保育部門	食事部門			
14	19	3	4	9	1	2	3	55

- ・今回の調査で、新たに開催の実態が把握できたところは 28ヶ所あります。

#### 6) 開催場所

- ・常設開催のいきいき福祉会、月 10 回以上開催している福祉クラブは居場所のための場（スペース）を確保し運営しています。今回の調査では、居場所・たまり場の多くは自前（関連団体含む）の施設を活用していますが、事務所の一角で常設に近い居場所を開催するところもありました。
- ・自前施設や、関連施設以外では、ケアプラザ、個人自宅、町内会館、市民サービスセターなどで実施されています。個人宅で行っている居場所は、次年度からは W.Co としてではなく有志による継続実施が決まっています。

#### 7) 事業高

- ・「居場所・たまり場」は自主事業(補助含む)と委託事業に分類されます。今回の調査では、52ヶ所が自主事業であり、3ヶ所が委託事業として実施されています。事業高比では、60.3%対 39.7%となります。

#### <自主事業>

- ・自主事業による収入の内訳は数万円（年）から 120 万円程度になっています。自主事業では参加費やお茶代等を徴収しても事業高計上していないところが約 4 分の 1 あります。「居場所・たまり場」の運営に係る年間経費と事業収入を比較すると、経費の半額程度を W.Co の基幹事業等から補填していることが窺われます。
- ・自主事業の事業収入はお茶代や資料代を含んだ参加費であり、1 回 100 円～1,500 円位まで幅があります。300 円が一番多くなっていますが、企画に応じて設定するところもあります。また、参加費は無料でも、材料費等を実費負担とするところがほとんどで、全く無料で運営しているところは 4ヶ所となっています。参加費では子ども無料・大人有料や昼食の有無による金額の違いがあります。
- ・自主事業の中で助成等を受けているのは、4 分の 1 の 12ヶ所ですが、親子のつどいのひろば事業を除くとその金額(年)は 1.5 万円～34 万円程度で、平均すると 15 万円ほどとなります。助成の実施主体

は自治体や社協・赤い羽根募金等です。

<委託事業>

・今回の調査では3ヶ所が行政等からの、転倒予防教室や居場所事業、子育て支援事業で委託を受けていました。

8) スタッフの関わり方等

・特定のメンバーが関わっているところが半数以上です。次いで、「全員交代」となっています。他団体のかかわりや元メンバーが関わっているところも少数ですがあります。

・ワーク料を無しとしているところが25%であり、75%が分配金の対象となっています。交通費程度から、時間数に応じてなど、様々な考え方で運営がされています。

・ほとんどの居場所・たまり場の運営に当たっては、W.Coメンバーの何らかのかかわりで運営されています。一方で地域の他団体や元メンバー、ボランティアが関わっているところが少数ですがあります。地域で持続性を持って居場所・たまり場を運営していくためには、地域に認知され開かれた場にしていくためにも、元メンバーや地域のボランティアなど多様な人が運営に参加することが必要ではないでしょうか。

2. エリア毎の開催箇所数

	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	計
横浜	1	0	19	20
川崎	0	0	12	12
横須賀・葉山・逗子・鎌倉	1	0	6	7
相模原・厚木・大和・海老名・座間・綾瀬	0	1	4	5
藤沢・茅ヶ崎・平塚・伊勢原・二宮	1	1	9	11
計	3	2	50	55

1) 実施されているエリアは、多い順に横浜、川崎、湘南、横須賀三浦、県央となっています。

2) 開催エリア別では、横浜市での開催が一番多くなっており、ついで川崎、湘南となり、エリア別で活動するW.Co団体数とほぼ比例する昨年の状況とは変わり、川崎エリアが増えています。

3. 全体まとめ

1) 居場所・たまり場は、一般的には対象者(利用者)や活動内容等により、フリースペース、子ども食堂、ひろば、サロン等様々な名称で展開されているのが実態です。今回の調査では29団体(55ヶ所)からデータ提出があり、活動内容では交流や子育て支援が多く、会食会の実施が4ヶ所となっています。子育て支援とともに、食事が安定的に取りにくい子どもや孤立しがちな大人たちへの支援が地域課題として表われてきています。交流を通じて食事サービスや寄り添い・見守り支援を含めていくかなど、運営面の検討が課題となってきています。

2) 今回の調査では、地域の中で自治会や地域ケアプラザ等、他団体との協力による共催だけでなく、W.Co同士の連携による実施が見られました。地域での連携が一步進んだ表れと捉えられます。

3) 居場所・たまり場の活動は、様々な内容・テーマにわたり、地域での連携を通じて運営されていて、多様な広がりがあります。昨年に比べて開催箇所が広がっていることも、W.Coという働き方や運動が地域のニーズや課題に対応し、問題解決を進めてきたコミオプ福祉の理念がベースにあるからこそ、「居場所・たまり場」の取り組みが展開してきたものと捉えられます。持続性を高め、地域で運動グループが連携して実施していくことは、地域の中でW.Coの価値と認知の拡大につながっていくものと言えます。

## IV. 総合事業

### 1. 調査の概要

	回答事業所数	訪問	通所	その他生活支援
生活クラブ	6	4	6	
(社福)いき	5	2	3	
福祉クラブ	30	21	9	○
W.Co連合会	20	15	6	3
計	61	42	24	3

\*事業毎の集計は延べ事業所数による

- ・調査数は、訪問では42事業所、通所では25事業所、その他生活支援では3事業所となっています。また、その他生活支援については、福祉クラブ生協としてまとめられた回答がありました。

### 2. 訪問事業

	事業所	実施有	利用人数	実施せず	検討中	自治体未導入	その他
現行相当	42	42	795	0	0	0	0
A	37	28	30	4	2	0	4
B	31	0	0	5	1	3	23
C	31	0	0	6	1	3	22
D	31	0	0	6	0	4	21

\* 現行相当の人数は、福祉クラブでは現行相当とAを合せて入力

<現行相当・サービスA実施事業所の内訳>

	実施有	生活クラブ	(社福)いき	W.Co連合会	福祉クラブ
現行相当	42	4	2	15	21
A	28	1	0	6	21

- ・現行相当は37事業所で実施されており、利用人数は延べで795人となっています。ほぼこれまでどおりの利用(介護保険の要支援1・2に該当)が進められていると考えられます。
- ・サービスAについては、「実施有」が28事業所ですが利用人数は30名と少なく、申請済みだが利用がないという事業所が複数あります。また、実施せずという事業所は5ヶ所ありますが、これから実施するという事業所が複数あります。受入体制があるのに、利用者が少ないというところに課題があると思われます。
- ・サービスB～Dについて実施している事業所は現状では見当たりません。福祉クラブではプロジェクトを組んで検討中ですが、それ以外では「実施せず」とする事業所がほとんどです。また、該当する施策を導入しない自治体もあります。

<横浜市参考>サービスBは2017年度10月から一部の団体が参入して実施しますが、サービスCについては市が直接実施する計画です。

### 3. 通所事業

	事業所	実施有	利用人数	実施せず	検討中	自治体未導入	その他
現行相当	24	22	93	0	0	0	2
A	19	2	1	4	0	2	9
B	13	0	0	2	1	1	9
C	13	0	0	3	0	1	9

\* 現行相当の人数は、福祉クラブでは現行相当とAを合せて入力

<現行相当・サービスA実施事業所の内訳>

	実施有	生活クラブ	(社福)いき	W.Co連合会	福祉クラブ
現行相当	22	6	2	5	9
A	2	1		1	検討中

- ・現行相当は 22 事業所で実施しており、2 事業所が 2017 年 10 月から開始の予定です。
- ・サービスAについては実施している事業所は2ヶ所ですが、利用人数は1名のみです。
- ・サービスB・Cについては藤沢市では未導入です。

4. その他生活支援サービス

- ・福祉クラブでは「その他生活支援サービス」についてもプロジェクトで検討するとしています。他の W.Co で回答しているのは 3 事業所のみです。
- ・藤沢市の事業所では実施しているが利用者は無いとの回答です。

5. 全体まとめ

- ・法人組織では全体方針により総合事業に取り組んでいます。特に福祉クラブでは訪問の B・C・D、通所の B・C、その他生活支援事業についてもプロジェクトを組んで今年度中に方向性をもつ予定です。
- ・現行相当については、数字上からはほぼ従来どおりの利用（要支援 1・2 が該当）が進められていると推測されます。
- ・サービスA～Dについては、2017 年度に入って説明会等を開催して申請を受け付ける自治体もあり、タイムリーな情報を捉えつつ検討を進めていく必要があります。
- ・財源問題や医療と介護の一体改革の推進により、「在宅ケア」を取り巻く地域の状況は担い手不足等によりさらに厳しさを増していきます。「2025 年問題」といわれる団塊の世代が後期高齢期に差し掛かるのはもう間もなくであり、認知症の増加などの社会状況も進行していく中で、どのように地域で暮らし続けるかということが市民共通の大きな課題となっています。地域包括ケアシステムの必要性が高まる中、「その人らしく」を支える生活支援サービスはよりその重要性を増すものと考えます。総合事業が本格稼動していくなかで、参加型福祉が生活支援ニーズに対応するための構想づくりやきめ細やかな対応準備が問われています。

## V. 日本生活協同組合連合会及び神奈川県内生協との実績比較

(単位：千円)

	日生協	県内6生協	6生協の割合	運動グループ	
<b>16年度実績内訳(千円)</b>	<b>福祉事業合計</b>	<b>19,982,026</b>	<b>3,714,554</b>	<b>18.6%</b>	<b>3,240,789</b>
	居宅介護	2,642,331	520,095	19.7%	414,342
	訪問介護	5,809,906	944,772	16.3%	782,997
	通所介護	4,310,700	886,005	20.6%	803,907
	福祉用具(貸与・販売)	1,211,036	456,054	37.7%	62,943
	小規模多機能	616,422	0	0.0%	0
	グループホーム	635,109	0	0.0%	0
	定期巡回	27,935	0	0.0%	0
	高齢者住宅	1,029,842	138,247	13.4%	138,247
	その他	2,490,551	499,841	20.1%	936,987
	障がい者	1,208,194	269,540	22.3%	101,366
<b>事業高前年比(%)</b>	<b>福祉事業合計 事業収</b>	<b>102.1%</b>	<b>102.1%</b>		<b>90.6%</b>
	居宅介護	103.3%	105.6%		91.0%
	訪問介護	98.5%	102.1%		83.8%
	通所介護	101.4%	101.8%		101.7%
	福祉用具(貸与・販売)	95.8%	109.1%		100.4%
	小規模多機能	105.8%	#DIV/0!		#DIV/0!
	グループホーム	108.9%	#DIV/0!		#DIV/0!
	定期巡回	89.5%	#DIV/0!		#DIV/0!
	高齢者住宅	118.3%	#DIV/0!		#DIV/0!
	その他	103.8%	75.2%		77.8%
	障がい者	106.3%	101.4%		59.5%
<b>16年度サービス事業別構成比(%)</b>	<b>居宅介護</b>	<b>13.2%</b>	<b>14.0%</b>		<b>12.8%</b>
	訪問介護	29.1%	25.4%		24.2%
	通所介護	21.6%	23.9%		24.8%
	福祉用具(貸与・販売)	6.1%	12.3%		1.9%
	小規模多機能	3.1%	0.0%		0.0%
	グループホーム	3.2%	0.0%		0.0%
	定期巡回	0.1%	0.0%		0.0%
	高齢者住宅	5.2%	3.7%		4.3%
	その他	12.5%	13.5%		28.9%
	障がい者	6.0%	7.3%		3.1%

\*日本生協連・県内6生協の実績は、日本生協連が各生協の総代会資料を集約してまとめたものを使用。

\*県内6生協は、福祉クラブ、ユーコープ、富士フィルム、神奈川高齢者生協、生活クラブ、神奈川ゆめコープ。

\*運動グループは、福祉クラブ、生活クラブ、W.Co 連合会が対象で、いきいき福祉会は含まず。

\*2015年度「その他」には住まい、地域密着系、自主事業等が含まれていましたが、2016年度からは事業種目を細分化して実績を集計しています。

### <日本生協連>

1) 2016年度福祉事業の実績集約は45生協であり、訪問介護や福祉用具・定期巡回を除いて前年を上回り総額は199億8千万円、前年比102.1%の実績となっています。日本生協連では地域密着型サービスや高齢者住宅等を核とした事業モデルへの転換を促し、地域の複合型拠点事業所づくりにより損益改善・黒字化支援を方針化していることから、小規模多機能(105.8%)、グループホーム(108.9%)、高齢者住宅(118.3%)は前年を上回っています。定期巡回については取り組んでいるのは福井県民生協のみで89.5%の実績であり、全国的に見てもなかなか広がらない状況があります。

### <地域密着事業及び高齢者住宅実施生協数>

サービス事業名	小規模多機能型 居宅介護	認知症共同生活介護	定期巡回・随時対応型 訪問介護・看護	高齢者住宅
15年度実施生協	4	6	1	4
16年度実施生協	5	7	1	5

2) サービス別の構成比としては、前年比では若干低下しているものの訪問介護が29.1%と一番高く、通所介護21.6%、居宅介護が13.2%、その他(地域包括支援センター・子育て支援、自主事業等)12.5%の内訳になっています。

3) 45 生協中 23 生協の事業高は 2 億円未満ですが、昨年の 24 生協から減少しています。その内 1 億円未満の生協は、取組んでいる事業種数が比較的少ない生協です。

#### < 県内 6 生協 >

- 1) 神奈川県生協連としては独自に福祉事業実績の集約は行っていないため、日本生協連のデータを基に神奈川県 6 生協の実績を集計しました。福祉事業合計で約 37 億 1 千万円となり、事業種目が細分化された“その他”以外では全ての事業で前年を上回り、福祉事業全体では前年比 102.1%となっています。(その他には自主事業や地域包括支援センター等の実績が計上)
- 2) 日本生協連全体の事業高に占める県内 6 生協の総事業高の割合は 18.6%ですが、中でも福祉用具は 37.7%を占めています。富士フィルム生協では 3 億円強の事業高があり、日本生協連の中でもトップであり、また、介護保険事業が厳しさを増す中で、補聴器を取り扱う等の力を入れている生協があることが要因と思われます。また、障害者総合支援事業の割合が 22.3%であり、訪問介護の 16.3%を上回っているのは、事業性を確保するために力を入れて取組んでいることが要因と思われます。
- 3) サービス事業別の構成比では 45 生協の状況と同様に、訪問介護が一番で 25.4%、次いで通所介護 23.9%、居宅介護 14.0%、その他 13.5%、次いで福祉用具 12.3%の順となっています。前年に比べ、居宅介護・福祉用具は増加し、訪問介護、通所介護、障害者総合支援事業は変動ありませんでした。
- 4) 福祉クラブ生協は 13 億円強の事業高があり、45 生協のうち上位 4 番目は変わらず、県内での事業高も一番大きくなっています。次いで、ユーコープ、富士フィルム生協の順も変わりありません。

#### < 運動グループ >

- 1) 運動グループ 3 団体の福祉事業合計では 32 億 4 千万円ですが、W.Co 連合会の脱退等の影響が大きくなり前年比では 90.6%となりました。同じ要因から訪問介護の落ち込みが大きく 83.8%、居宅介護では 91%でしたが、通所介護では 101.7%と上回りました。
- 2) 日本生協連全体の事業高に占める運動グループ(いきいき福祉会を除く)の事業高は、日本生協連 45 生協の約 200 億円の 16.2%(2015 年度は 18.5%)に相当する規模となっています。
- 3) サービス事業別の構成比では、制度外の自主事業が含まれている“その他”が 28.9%と一番高く、次いで通所介護 24.8%、訪問介護 24.2%、居宅介護 12.8%となっています。「その他」が高くなっているところに、他生協や営利の民間事業者とは異なる運動グループの大きな特徴が表れていると言えます。

<神奈川県 6 生協協及び運動グループ 2016 年度福祉事業実績>

(単位:千円)

		※社福いさいき福祉会を除く							
16年度実績	団体名称	ユーコープ	富士フィルム	神奈川高齢者生協	神奈川ゆめコープ	福祉クラブ生協	生活クラブ	W.Co連合会	運動グループ計
	福祉事業合計	734,654	521,660	472,350	217,259	1,326,328	442,303	1,472,158	3,240,789
16年度実績内訳 (千円)	居宅介護	175,285	26,958	14,410	54,640	190,966	57,836	165,540	414,342
	訪問介護	301,965	48,615	137,856	86,604	289,673	80,059	413,265	782,997
	通所介護	62,191	107,489	128,125	27,533	292,865	267,802	243,240	803,907
	福祉用具(貸与・販売)	33,915	338,598	0	20,598	62,943	0	0	62,943
	小規模多機能	0	0	0	0	0	0	0	0
	グループホーム	0	0	0	0	0	0	0	0
	定期巡回	0	0	0	0	0	0	0	0
	高齢者住宅	0	0	0	0	138,247	0	0	138,247
	その他	9,544	0	112,621	11,430	329,640	36,606	570,741	936,987
	障がい者	151,754	0	79,338	16,454	21,994	0	79,372	101,366
事業高前年比 (%)	福祉事業合計 事業収入	98.6%	101.8%	105.0%	94.4%	101.6%	111.9%	78.3%	90.6%
	居宅介護	100.8%	119.3%	111.3%	107.1%	104.0%	119.1%	74.2%	91.0%
	訪問介護	98.5%	116.0%	106.8%	95.6%	102.2%	108.5%	71.7%	83.8%
	通所介護	88.6%	103.9%	107.8%	61.0%	98.9%	113.2%	94.5%	101.7%
	福祉用具(貸与・販売)	101.9%	98.4%	#DIV/0!	103.5%	100.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	100.4%
	小規模多機能	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	グループホーム	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	定期巡回	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	高齢者住宅	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	103.7	#DIV/0!	#DIV/0!	
	その他	164.9%	#DIV/0!	100.6%	113.7%	101.3%	100.8%	71.3%	77.8%
障がい者	98.7%	#DIV/0!	103.2%	122.1%	109.1%		52.8%	59.5%	
16年度サービス事業別構成比(%)	居宅介護	23.9%	5.2%	3.1%	25.1%	14.4%	13.1%	11.2%	12.8%
	訪問介護	41.1%	9.3%	29.2%	39.9%	21.8%	18.1%	28.1%	24.2%
	通所介護	8.5%	20.6%	27.1%	12.7%	22.1%	60.5%	16.5%	24.8%
	福祉用具(貸与・販売)	4.6%	64.9%	0.0%	9.5%	4.7%	0.0%	0.0%	1.9%
	小規模多機能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	グループホーム	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	定期巡回	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	高齢者住宅	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.4%	0.0%	0.0%	4.3%
	その他	1.3%	0.0%	23.8%	5.3%	24.9%	8.3%	38.8%	28.9%
	障がい者	20.7%	0.0%	16.8%	7.6%	1.7%	0.0%	5.4%	3.1%

\* 日本生協連・県内6生協は日本生協連まとめによる(各組織の総代会資料)

\* 福祉クラブ事業高には子育て支援含む